資料８－１

一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会

新たな携帯電話用周波数の割当方式に関する検討会（ヒアリング資料）

2022年05月20日

一般社団法人　情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）

© Communications and Information Network Association of Japan 2022. All rights reserved.

はじめに

従来、我が国の携帯電話用周波数の割当方式は、「比較審査方式」が採用されてきましたが、令和元年の電波法改正により、５Ｇ 等の開設計画の認定に当たり「特定基地局開設料制度」が導入され、この制度に基づき、令和３年の1.7GHz帯（東名阪以外）の周波数割当が行われました。

また、今回の本検討会１次取りまとめで、諸外国の周波数割当方式の調査・分析が行われ、オークション方式のメリット・デメリットが議論され、諸外国の携帯電話用周波数の割当方式が分類されました。(図1)

この分類に従えば、我が国の携帯電話用周波数の割当方式は、「スコアリングオークション方式」に近いと理解しております。

今後のあるべき携帯電話用周波数の割当方式の検討に当たっては、

- 電波は国民共通の貴重な資源であり、常に国民のために有効活用すべきもの。「公共の福祉の増進」
- 公平な周波数割当により、我が国の自律性の確保や優位性の獲得など。「情報通信に関する産業政策」
- 電波利用ニーズの拡大や多様化等を踏まえ、新たな周波数帯域の確保や高周波領域の効率的活用が図れること。「産業の活性化や市場の拡大」

の観点を踏まえ、慎重に検討される必要があると考えます。

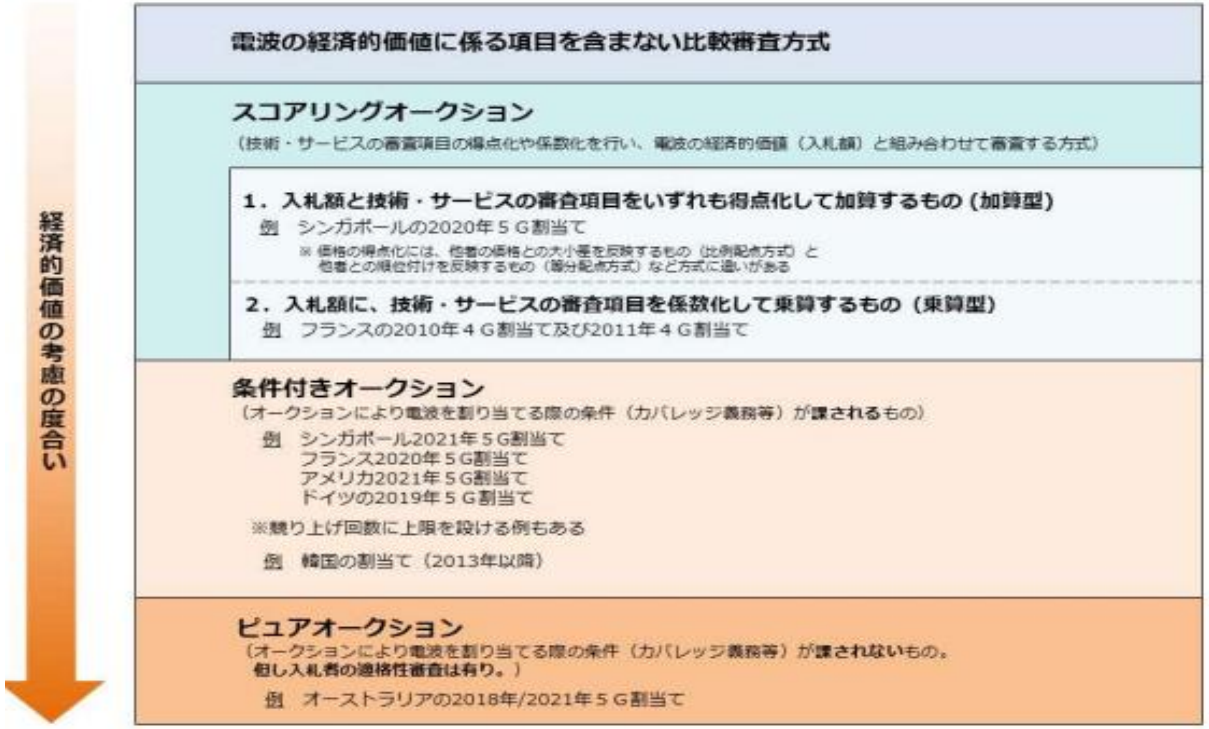

図１　諸外国の携帯電話用周波数の割当方式の分類（競願が発生する場合）

© Communications and Information Network Association of Japan 2022. All rights reserved.

１．「公共の福祉の増進」の観点

一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会

- 電波は国民共通の貴重な資源であり、常に国民のために有効活用すべきもの
- 周波数の獲得価格の高騰や資金力のある事業者への電波利用権利の集中による弊害など、国民生活に不利益が生じないように、公共の福祉の増進ができることが重要

ついては、「公共の福祉の増進」に配慮した制度設計の検討をお願い致します

- 誰もが適切なサービス利用料金や端末価格でサービスを受けられること
- 継続的な通信品質の改善やユーザへのサービス品質向上（世代間格差にも配慮）および　国民の個人情報等のセキュリティが担保できること
- 通信サービスの全国普及に向けた積極的な設備投資により、サービスエリア拡大を後押しできること
- 事業者間の競争による技術開発の加速や新規事業者参入等によるイノベーションの促進により、国民生活の利便性の向上が図れること
- 「特定基地局開設料」等による収入を災害時の通信システムの復旧・復興など民間だけでは対応できない事業へ活用できること

© Communications and Information Network Association of Japan 2022. All rights reserved.

2. 「情報通信に関する産業政策」の観点

一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会

- 情報通信は、全ての産業、社会経済システムにおけるSociety5.0を実現するデジタル化の基盤
- 政府の「成長戦略」や「骨太の方針」において、「経済安全保障」の観点から我が国の自律性の確保、優位性の獲得のために重要技術の国家戦略が必要
- 電波は世界共通の資源であり、国家戦略としてITUや3GPPなど国際標準化が重要
  （米国、EU、中国などは国家戦略として、5Gや6G等の標準必須特許の取得に凌を削っている）

ついては、公平な周波数割当により、我が国の自律性の確保や優位性の獲得など「情報通信に関する産業政策」にも配慮した制度設計の検討をお願い致します

- 携帯電話用周波数の割当手段が、我が国の情報通信産業の縮退を引き起こさず、サプライチェーンを構成する企業が持続的に発展できること
- 日本の国際競争力の強化ために、「特定基地局開設料」等による収入を通信事業者や部品・機器メーカなどの技術開発や標準化活動などに充当できること
- 日本が技術開発や標準化活動を先導することで、海外と国内の周波数配分の共通化を図り、6G/7Gといった新しい通信技術の進化において、日本でパテントリーダーを生み出す環境を構築できること
- 経済安全保障や大規模災害時の復旧・復興等の観点で、国内で一定程度、情報通信インフラを構築・維持し、国を挙げてサイバー攻撃等への対応が行えること

© Communications and Information Network Association of Japan 2022. All rights reserved.

3. 「産業の活性化や市場の拡大」の観点

一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会

- 電波利用ニーズの拡大や多様化等を踏まえ、新たな周波数帯域の確保や高周波領域の効率的活用が必要
- ミリ波帯以上の周波数領域においては、広帯域を活かした高速通信が可能になるものの、電波の直進性や伝送距離など解決すべき技術課題も多く、先端技術の導入が期待される

ついては、新しい電波の利用形態による　新規ビジネスの創出やイノベーションの促進など「産業の活性化や市場の拡大」につながる制度設計の検討をお願い致します

■ 周波数の有効利用や新しい電波の利用形態において、新技術の積極的な採用や利用ニーズ創出の後押しになること

■ 高い周波数帯における各通信事業者の全国サービス展開はインフラ投資負荷が重く、様々な工夫や技術開発により、周波数特性を生かした新しいサービス創出につながること

たとえば、

- ✓ インフラのシェアリング等で、各通信事業者が同じ周波数帯域を使用することによるサービスエリア拡大
- ✓ スタジアムなど地域限定　およびAR/VRなどアプリケーションサービス毎に柔軟な電波を割当てを可能にすることによるサービス開発の加速
- ✓ 同じ周波数帯域を使用することによる部品や機器の多様化やコスト効率化
- ✓ 海外との周波数配分の共通化で、eSIMなどのOTAアクティベーションによる国内外のサービスシームレス化

© Communications and Information Network Association of Japan 2022. All rights reserved.

© Communications and Information Network Association of Japan 2022. All rights reserved.